## 令和6年度越谷市再犯防止推進計画取組状況について

重点項目	主な取り組み	担当課	令和6年度末 実施状況
①更生保護団体 非 行防止の関係機関と の連携・支援の充実	保護司会、更生保護女性会との連携強化・支援の充実	福祉総務課	・助成金を交付(保護司会2,061,288円、保護司会越谷支部会730,000円、更生保護女性会160,000円)・会議室の予約・減免事務を行った ・市ホームページに団体のページを掲載した ・総会等の事務補助を行った(保護司会:支部会総会4/18・地区総会5/24・研修会R7/2/21、更生保護女性会総会5/20)・更生保護地域連携拠点事業における地域支援ネットワークへ参画した ・統括保護観察官による市職員向け研修会を実施した
	更生保護サポートセン ター(管内市町更生保護 団体の連携拠点)に対す る運営支援	福祉総務課	・越谷地区更生保護サポートセンターの事務所として中央市民会館第1・2相談室を貸し出した(使用料減免)
	市町村再犯防止等推進会 議(法務省主催)への参 加	福祉総務課	・「地方公共団体における再犯防止の取組を促進するための協議会(関東ブロック)」に参加した (10/18オンライン)
	青少年指導員との連携強 化・支援の充実	青少年課	・「毎月第3金(土)曜日 少年を非行から守る日」を中心に、各地区の実情に応じて、街頭指導パトロールや通学路(下校時)の巡回パトロールを実施した。(実施回数:223回、出動人数:1,150名) - 青少年非行化防止大会「音楽と講演のつとい」(社会を明るくする運動と共催)に協力した。 ・地区別青少年健全育成研修会を13地区で開催した。(参加者:655名)
②広報・啓発活動を 通じた犯罪防止や更 生活動への理解促進	社会を明るくする運動の 推進	福祉総務課 青少年課	- 強調月間の7月に駅頭啓発活動及び「音楽と講演のつどい」を実施した (7/1駅頭啓発活動): 啓発品600セット配布、7/12音楽と講演のつどい: 参加者191名) - 駅前電光掲示板で社会を明るくする運動の啓発動画を放映した。 - LINE、X、cityメールで社時運動について投稿し啓発を図った(登録者約11,000人) - 市ホームページにおいて本運動の紹介ページを掲載した
	更生保護団体と小中学校 との連携推進	福祉総務課 指導課	「社会を明るくする運動作文コンテスト開催要領」と啓発品を保護司会越谷支部会が市内小中学校に配布した。
	麻薬・覚醒剤乱用防止運 動への協力、薬物依存の 相談	生活衛生課	・薬物乱用防止啓発キャンペーン(越谷市民球場での啓発品の配布等) ・令和6年度薬物乱用防止啓発ポスターコンクールへの後援 ・薬物乱用防止啓発ポスターの掲示(保健所)
		保健総務課こころの健康支援室	・精神保健福祉相談件数延べ6,868件のうち、薬物相談は13件だった。内訳は大麻使用や使用歴がある方等の相談。 ・市内の三次救急医療機関との協力により、自殺未遂者等に対して訪問面接等の支援をする「自殺未遂者相談支援事業」においては、年間23件の援助対象者の約87%が、未遂手段が処方薬や市販薬等の過量服業によるものだった。
	犯罪防止街頭キャンペー ンの実施	越谷警察署	特殊詐欺をはじめとした各種犯罪被害防止キャンベーン (チラシ・啓発品の配布) 4月15日 越谷駅 4月19日 大袋駅 5月20日 北越谷駅 6月20日 コモディイイダ越谷店 7月19日 越谷駅 8月20日 団を引取 地谷駅 1月19日 越谷駅 1月19日 越谷駅 11月20日 蒲生駅 11月21日 北超谷駅 11月21日 北超谷駅 11月21日 エガ谷駅 11月21日 エガ谷駅 11月21日 北超谷駅 12月21日 コモディイダ越谷店 11月21日 北越谷駅 12月21日 コモディイダ越谷店 11月21日 大袋駅 12月1日 大袋駅 12月1日 大袋駅 12月1日 大袋駅 2月1日 大袋駅 2月1日 大袋駅 2月1日 大袋駅 2月1日 大袋駅 3月19日 越谷駅
③就労・居住支援の 充実	ハローワークとの連携強 化	障害福祉課	・ハローワークと越谷市障害者就労支援センターが連携し、障がい者の就労支援を行った。 ・ハローワークが主催する県東地域障害者就職面接会の後援、周知(広報こしがや掲載)及び開催当日の人的支援 を行った。 ・ハローワークが主催する障害者雇用連絡会議へ参加し、情報共有を図った。
		経済振興課	・求人情報や各種就職支援セミナーの紹介を行った。 ・就職相談等におけるハローワークの紹介など、就職活動者に対してハローワークと連携して支援を行った。
	生活困窮者自立支援事業の促進	生活福祉課	・就労支援については、就労支援事業を実施し、生活困窮者の就労に向け支援を実施している。令和6年度支援ブラン作成者のうち就労支援事業利用者数66件 ン作成者のうち就労支援事業利用者数66件 ・居住支援については、生活困窮者自立支援法に基づき、住居確保給付金給付事業を行い、住居を失うおそれのある方、喪失した方に対し支援を実施している。令和6年度住居確保給付金延べ受給世帯数2件住居確保給付金支給金金額517,800円(R7.5.31時点)
	協力雇用主登録事業の促 進	福祉総務課	<ul><li>・市庁舎に協力雇用主募集ポスターを掲示した</li><li>・市ホームページに法務省の協力雇用主制度のリンクを掲載した</li></ul>